

公益社団法人

海老名市シルバー人材センター

令和5年度事業計画

《基本方針》

令和2年初頭から始まった我が国での新型コロナウイルスへの感染は令和5年に入っても第8波という感染拡大の波が起き、死亡者数が増えるなど未だ収束の兆しは見えていません。しかし、ウィズコロナ（新型コロナウイルスとの併存）と言葉が生まれ、感染症法上の位置づけも2類相当から5類への変更が示されるなど、社会生活においても活動制限が緩和されつつありますが、コロナ感染症と共存していくための個々の自主的な感染対策は引き続き求められています。

このような社会状況にあっても、当シルバー人材センターでは事業実績は安定しており、県下でも請負契約額は上位に位置しています。

令和4年版厚生労働白書では、「定年退職後等に、地域社会に根ざした臨時的かつ短期的又は軽易な就業を通じた社会参加を希望する高齢者に対して、その希望に応じた就業機会を確保・提供するシルバー人材センター事業を推進する」としています。

これを受けて、厚生労働省でも高齢者雇用対策として、高齢者が地域で働く場や社会を支える活動ができる場の拡大の中で、高齢者の多様なニーズに応じた就業機会を確保するためにシルバー人材センターの活用を位置づけています。少子高齢化の進展により、高齢者の労働力の活用は地域社会を支える上でも、今後ますます重要となってきています。

これらのことから、当センターでは、会員一人ひとりが豊かな経験と知識を生かし、お互い協力し合い働くことを目指す「共働・共助」の理念のもと、会員の高齢化等も踏まえ、新型コロナウイルスの感染状況にも留意しながら「高齢者の働く場の提供」といった機能を果たし、「地域社会の支え手」となるべく、会員の皆様のご協力も頂きながらセンターの周知を積極的に進め、事業に取り組んでまいります。

なお、会員の皆様が請負などで仕事をされたことに対してお支払いしている「配分金」は5年間据え置いてきましたが、近年の最低賃金の上昇、物価の高騰などを鑑み、会員の働く意欲と就業環境の改善を図るため、本年4月から引き上げることといたしました。

また、令和5年10月から新たに開始される消費税に係るインボイス制度によって、シルバー人材センターでも新たな税負担が生じることが想定されるため、事務

費率の改定などにより的確に対応してまいります。

令和5年度は、社会経済状況の先行きに不透明な部分もありますが、効率的なセンター事業の運営に努めるとともに、事故ゼロを目指した安全就業を徹底し、積極的に事業を推進してまいります。

安定したセンターの運営を行うには多くの受注が必要となることから、「会員の拡大」と「就業機会の拡大」は重要なものとなります。多くの業務を行うには、様々な経験を持った会員の在籍が必要となります。このため、「会員の拡大」については、会員の皆様のご協力も頂きながらセンターの周知を積極的に進め、入会促進に取り組んでまいります。

また、「就業機会の拡大」については、毎年、行政からのご支援により多くの業務の発注を頂いており、これらの事業の円滑な事業執行はもとより、未だ収束が見えないコロナ禍においても、可能な範囲で民間・個人への就業拡大を進め、効果的で実効性の高い業務の遂行を目指してまいります。

(1) 会員拡大と社会貢献活動の推進

令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当センターでは人的接触を避け、市内全戸への会員募集チラシの配布などにより若干ではありますが会員数を伸ばすことができました。

コロナウイルスの収束も先が見えない状況ではありますが、厳しい中でも行政等と協力し就労支援を強化するとともに、令和5年度も引き続き、状況に応じた各種イベントへの参加や様々なメディアを通じた啓発活動を進めるなど、会員の協力も頂きながら会員増を目指してまいります。

また、市役所ロビーでのピーアール活動の充実や海老名駅前の掲示スペースの利用、「シルバーの日」でのボランティア活動による認知度の向上等、感染予防に努めながら様々な機会を利用して、入会に向けた働き掛けを行ってまいります。

(2) 就業機会開拓事業の推進

令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、就業開拓員による地域の家庭や事業所などへの訪問を自粛しました。

このような状況ではありませんが、コロナ過の中でも当センターの事業活動を維持できるように、感染症予防にも配慮し、受託事業収益の拡大に向けた取り組みを進め、公共事業はもとより民間企業からの受託事業についても、行政からの協力も得ながら開拓を進めてまいります。

(3) 安全・適正就業の徹底

会員の就業は、能力や体力に見合った仕事を通じて「生きがい・社会参加・健康」に繋がります。このためには、安全で適正な就業は欠かすことができない重要な課題となりますので、安全・適正就業委員会による、安全パトロールや啓発パンフレットの作成・配布などにより、安全意識の向上と事故防止に努めてまいります。令和4年度は、車両に関わる事故が多く発生したことから、警察とも連携した安全運転講習を行い事故防止に努めます。

また、適正就業については、「シルバー人材センター適正就業ガイドライン」に基づき、就業現場や請負内容などを確認し、安全で適正な就業に取り組む、安全・適正就業委員会を中心に、ワーキングシェアに配慮した会員の就業率の向上を目指します。

(4) シルバー派遣事業の推進

令和4年度も新型コロナウイルスの影響も相まって派遣事業の拡大が難しい状況にありました。このような状況ではありますが、派遣業務の促進を目指し、行政にも働きかけて受注が期待される企業に対しての就業開拓に努めてまいります。

(5) 会員の知識・技術の付与や増強

会員の資質向上は、受注した仕事を円滑に進める上で必要不可欠です。毎年、現場で実際の業務に役立つ内容や作業を安全に行うために必要な知識などを具体的に理解していただくための技能講習会や研修会を実施しております。令和5年度も各種講習会や会報などにより、それぞれの就業に対する会員の意識を高め、地域社会で働くために相応しい人材づくりに努めます。

令和5年度収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	404,251,775	387,617,497	16,634,278
受取配分金	318,577,945	314,727,537	3,850,408
受取材料料費等	47,444,477	44,376,497	3,067,980
受取事務費	38,229,353	28,513,463	9,715,890
労働者派遣事業等受託収益	450,805	554,000	△103,195
労働者派遣事業等受託収益 受取会費	450,805	554,000	△103,195
正会員受取会費	1,700,000	1,680,000	20,000
賛助会員受取会費	1,700,000	1,680,000	20,000
受取補助金等	0	0	0
受取補助金等	34,658,250	31,339,000	3,319,250
受取連合交付金	14,658,250	11,339,000	3,319,250
受取市補助金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産運用益	100	100	0
特定資産受取利息	100	100	0
雑収益	260,200	150,200	110,000
受取利息	200	200	0
受取負担金	250,000	0	250,000
雑収益	10,000	150,000	△140,000
経常収益計	441,321,130	421,340,797	19,980,333
(2) 経常費用			
事業費			
支払配分金	426,380,886	414,306,080	12,074,806
支払材料料費等	318,577,945	314,727,537	3,850,408
給料手当	47,444,477	44,376,497	3,067,980
臨時雇賃金	20,072,405	22,826,613	△2,754,208
法定福利費	8,937,991	6,316,344	2,621,647
退職給付費用	4,477,540	4,659,380	△181,840
福利厚生費	410,400	432,000	△21,600
旅費交通費	89,348	99,275	△9,927
通信運搬費	172,000	242,000	△70,000
減価償却費	1,610,768	1,542,920	67,848
消耗品費	4,620,940	3,652,631	968,309
修繕費	1,761,128	1,653,103	108,025
印刷製本費	1,487,000	1,188,000	299,000
光熱水料費	1,147,600	1,039,600	108,000
賃借料	0	0	0
賃借料	990,400	894,900	95,500
保険料	3,560,870	2,892,740	668,130

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
諸謝金	305,000	272,500	32,500
租税公課	5,673,136	2,504,500	3,168,636
委託費	4,556,138	4,363,840	192,298
支払手数料	485,800	621,700	△135,900
管理費	7,093,385	7,034,717	58,668
役員報酬	2,960,000	2,953,000	7,000
給料手当	1,056,442	1,201,404	△144,962
法定福利費	528,556	534,246	△5,690
退職給付費用	21,600	21,600	0
福利厚生費	4,617	4,617	0
会議費	110,700	84,720	25,980
旅費交通費	39,780	35,080	4,700
通信運搬費	299,270	295,930	3,340
消耗品費	296,976	278,576	18,400
印刷製本費	75,000	62,500	12,500
光熱水料費	0	0	0
賃借料	55,000	55,000	0
保険料	155,740	147,740	8,000
諸謝金	200,000	100,000	100,000
租税公課	1,600	2,200	△600
支払負担金	210,500	210,500	0
委託費	990,000	990,000	0
支払手数料	3,604	3,604	0
雑費	84,000	54,000	30,000
経常費用計	433,474,271	421,340,797	12,133,474
当期経常増減額	7,846,859	0	7,846,859
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△7,846,859	△4,483,613	△3,363,246
一般正味財産期首残高	62,845,229	58,361,616	4,483,613
一般正味財産期末残高	70,692,088	62,845,229	7,846,859
Ⅲ 正味財産期末残高	70,692,088	62,845,229	7,846,859

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
10周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出			
特定資産取得支出	7,850,000	7,850,000	7,850,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
消費税納税準備資産	7,850,000	0	7,850,000
投資活動支出計	7,850,000	7,850,000	7,850,000
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 債務負担額

2021年度	1,227,600円
2022年度	1,227,600円
2023年度	1,227,600円
2024年度	1,227,600円
2025年度	493,200円

令和5年度資金調達及び設備投資

1. 資金調達の見込み

予定なし

2. 設備投資の見込み

予定なし